



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 上場取引所 東
 コード番号 6424 URL https://www.tacy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫
 (役職名) 社長執行役員
 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 03-3227-3361
 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,391	17.9	1,374	39.7	1,307	39.2	1,001	52.8
2024年3月期	13,050	21.8	983	51.2	938	48.0	655	45.2

(注) 包括利益 2025年3月期 1,040百万円(21.4%) 2024年3月期 857百万円(67.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	227.60	—	18.0	7.6	8.9
2024年3月期	148.97	—	14.0	5.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,922	6,038	35.7	1,372.90
2024年3月期	17,649	5,073	28.7	1,153.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,038百万円 2024年3月期 5,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	935	△475	△568	2,829
2024年3月期	348	△188	169	2,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	74	11.4	1.6
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	87	8.8	1.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		10.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,310	△26.5	△290	—	△310	—	△230	—	△52.29
通期	14,540	△5.5	880	△36.0	840	△35.7	870	△13.1	197.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	4,525,000株	2024年3月期	4,525,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	126,432株	2024年3月期	126,396株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,398,590株	2024年3月期	4,398,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,108	19.9	1,128	29.0	1,066	27.3	838	37.1
2024年3月期	10,937	24.1	874	58.2	837	53.7	611	57.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	190.71	—
2024年3月期	139.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,333	5,658	36.9	1,286.45
2024年3月期	15,993	4,845	30.3	1,101.69

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,658百万円 2024年3月期 4,845百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,430	△28.5	△270	—	△180	—	△40.92
通期	12,520	△4.5	720	△32.5	780	△7.0	177.33

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(金融商品関係)	17
(収益認識関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、引き続き緩やかな回復傾向にあるものの、物価の上昇が続いていることに加え、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢など、依然として景気を下押しするリスクが存在しており、引き続き不透明な状況が続きました。

この様な経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向けユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム・防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門及び生産部門におきましては、ホームドアや各種ゲートなどの大型製品の生産増加に対応するため、立会検査等も実施できる物流拠点として建設した「佐久ロジスティクスセンター」が本格的に稼働を開始いたしました。

この様に諸施策を推進してまいりました結果、主に交通システム機器部門の自動券売機をはじめとする出改札機器、また、特機システム機器部門の防災計測システムにおいて、それぞれ複数の新規・更新案件等を受注することができ、売上高が前年同期と比べて増加いたしました。また、メカトロ機器部門におきましては、国内向け紙幣処理装置等が堅調に推移いたしました。これにより、売上高は153億9千1百万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。

また、損益面につきましては、人材の維持・確保を目的として人件費を増額したこと等により経費が増加しましたが、売上高の増加に加え、ものづくり工程を見直し原価の低減に取り組んだことなどにより、営業利益は13億7千4百万円（前連結会計年度比39.7%増）、経常利益は13億7百万円（同39.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億1百万円（同52.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は169億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億2千6百万円減少しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3億7千3百万円、電子記録債権の減少1億6千2百万円等であります。

負債は108億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ16億9千2百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少14億8千9百万円、短期借入金の減少7億1千6百万円、社債の増加4億5千万円等であります。

純資産は60億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億6千5百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加9億2千6百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて1億8百万円減少し、28億2千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ5億8千7百万円増加し、9億3千5百万円(前年同期は3億4千8百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12億9千9百万円、売上債権及び契約資産の減少5億3千5百万円、棚卸資産の減少4億5千8百万円、仕入債務の減少14億1千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億8千6百万円増加し、4億7千5百万円(前年同期は1億8千8百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億2千1百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億3千8百万円増加し、5億6千8百万円(前年同期は1億6千9百万円の獲得)となりました。

これは主に、社債の発行による収入4億4千2百万円、短期借入金の純減額7億1千6百万円、リース債務の返済による支出1億5千7百万円等を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、継続的な物価上昇が個人消費に与える影響や、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動など、依然として景気を下振れするリスクが複数存在しており、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

2026年3月期の業績につきましては、新紙幣発行に伴う機器の改造案件がひと段落したこと、また、大型案件の一部が終了したこと等により、2025年3月期と比べ、売上高、利益ともに減少する見込みです。今後は、人件費・部材高騰等を吸収しながらも、成長に繋げていく取り組みを行ってまいります。

この様な状況のなか、当社グループは、次のとおり事業を展開してまいります。

当社は、2024年度より「安全」と「決済」をキーワードに掲げ、「安全系ビジネスユニット」「決済系ビジネスユニット」(以下、ビジネスユニットは「BU」)を組織し、それぞれの分野における既存事業の強化と新規ビジネスの展開に取り組んでおります。BUは各事業部の代表が兼務する形で構成され、定期的に情報交換等を行ってまいりましたが、更なる活動強化を目的として、2025年度より各BUの下に事業部を直接配置するなど、大幅な組織体系の見直しを行いました。具体的には『安全系BU』内に「ホームドア事業部」及び「特機事業部」、『決済系BU』内に「交通事業部」及び「パーキング事業部」を配置しました。また、当社メカトロ及びEMS事業の強化を目的として『メカトロ・EMビジネスユニット』を新設し、「メカトロ事業部」及び「EM推進ユニット」を配置いたしました。

また、当社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」を2025年3月に取得いたしました。これを機に従業員の情報セキュリティに対する意識を高め、全てのステークホルダーの方から安心してお取引いただける環境を構築してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,938,485	2,829,879
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 5,636,185	5,263,166
電子記録債権	934,536	772,295
リース投資資産	3,385	2,105
商品及び製品	839,792	669,014
仕掛品	954,073	636,724
原材料及び貯蔵品	1,411,519	1,441,495
その他	127,252	239,071
流動資産合計	12,845,231	11,853,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,092,297	1,086,219
工具、器具及び備品（純額）	321,721	309,612
土地	820,194	820,194
リース資産（純額）	260,244	284,531
その他（純額）	80,393	61,508
有形固定資産合計	※1 2,574,851	※1 2,562,067
無形固定資産	170,384	321,025
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 797,947	※2 929,234
繰延税金資産	635,527	634,010
退職給付に係る資産	328,043	349,889
その他	332,129	306,973
貸倒引当金	△34,226	△34,006
投資その他の資産合計	2,059,421	2,186,101
固定資産合計	4,804,657	5,069,193
資産合計	17,649,889	16,922,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,501,128	2,011,541
短期借入金	3,206,000	2,490,000
リース債務	144,641	124,980
未払法人税等	322,413	258,660
賞与引当金	505,646	511,991
受注損失引当金	2,810	215,465
その他	887,221	954,429
流動負債合計	8,569,861	6,567,068
固定負債		
社債	1,100,000	1,550,000
長期借入金	390,000	330,000
リース債務	172,262	233,327
退職給付に係る負債	2,199,421	2,076,312
長期末払金	55,442	52,872
繰延税金負債	5,595	—
資産除去債務	47,495	47,793
その他	36,528	26,778
固定負債合計	4,006,745	4,317,084
負債合計	12,576,607	10,884,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	3,246,946	4,173,307
自己株式	△96,922	△96,962
株主資本合計	4,573,148	5,499,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,074	353,409
退職給付に係る調整累計額	182,058	185,915
その他の包括利益累計額合計	500,132	539,324
純資産合計	5,073,281	6,038,794
負債純資産合計	17,649,889	16,922,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,050,497	15,391,532
売上原価	※1,※2 9,365,360	※1,※2 11,046,564
売上総利益	3,685,136	4,344,967
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,701,468	※3,※4 2,970,658
営業利益	983,668	1,374,309
営業外収益		
受取利息	194	407
受取配当金	16,264	18,623
不動産賃貸料	14,880	14,880
為替差益	595	—
その他	7,994	8,289
営業外収益合計	39,929	42,200
営業外費用		
支払利息	45,043	42,451
社債利息	98	13,827
社債発行費	15,881	7,911
不動産賃貸費用	18,917	42,425
その他	4,677	2,665
営業外費用合計	84,618	109,280
経常利益	938,980	1,307,228
特別損失		
固定資産除却損	※5 39,345	※5 7,245
減損損失	2,420	※6 —
特別損失合計	41,765	7,245
税金等調整前当期純利益	897,214	1,299,983
法人税、住民税及び事業税	309,447	315,098
法人税等調整額	△67,480	△16,252
法人税等合計	241,967	298,845
当期純利益	655,247	1,001,137
親会社株主に帰属する当期純利益	655,247	1,001,137

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	655,247	1,001,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,237	35,335
退職給付に係る調整額	85,799	3,856
その他の包括利益合計	※ 202,036	※ 39,191
包括利益	857,284	1,040,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	857,284	1,040,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	2,653,280	△96,922	3,979,482
当期変動額					
剰余金の配当			△61,580		△61,580
親会社株主に帰属する当期純利益			655,247		655,247
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	593,666	—	593,666
当期末残高	700,700	722,424	3,246,946	△96,922	4,573,148

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	201,836	96,259	298,095	4,277,578
当期変動額				
剰余金の配当				△61,580
親会社株主に帰属する当期純利益				655,247
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,237	85,799	202,036	202,036
当期変動額合計	116,237	85,799	202,036	795,703
当期末残高	318,074	182,058	500,132	5,073,281

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	3,246,946	△96,922	4,573,148
当期変動額					
剰余金の配当			△74,776		△74,776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,001,137		1,001,137
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	926,361	△40	926,320
当期末残高	700,700	722,424	4,173,307	△96,962	5,499,469

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	318,074	182,058	500,132	5,073,281
当期変動額				
剰余金の配当				△74,776
親会社株主に帰属する当期純利益				1,001,137
自己株式の取得				△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,335	3,856	39,191	39,191
当期変動額合計	35,335	3,856	39,191	965,512
当期末残高	353,409	185,915	539,324	6,038,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	897,214	1,299,983
減価償却費	392,571	334,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,095	△220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200,260	6,344
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,221	△48,643
受取利息及び受取配当金	△16,458	△19,031
支払利息	45,043	42,451
社債利息	98	13,827
有形固定資産除却損	39,345	6,545
減損損失	2,420	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,749,486	535,260
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△538,366	458,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,171,474	△1,415,835
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,810	215,465
その他	22,026	△80,860
小計	525,271	1,347,834
利息及び配当金の受取額	16,466	19,052
利息の支払額	△47,310	△56,032
法人税等の支払額	△146,419	△375,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,008	935,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,393	△85,480
有形固定資産の取得による支出	△125,197	△291,051
無形固定資産の取得による支出	△55,304	△121,472
有形固定資産の除却による支出	△13,500	—
その他	9,693	22,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,701	△475,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△914,000	△716,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△145,000	△60,000
社債の発行による収入	1,084,118	442,088
リース債務の返済による支出	△190,747	△157,756
割賦債務の返済による支出	△3,170	△2,336
配当金の支払額	△61,580	△74,776
自己株式の取得による支出	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,620	△568,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,927	△108,605
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,558	2,938,485
現金及び現金同等物の期末残高	2,938,485	2,829,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

株高見沢メックス

株高見沢ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株高見沢メックス及び株高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 仕掛品

個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

なお、収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

当社及び連結子会社では、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守等の事業を行っております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

①製品及び商品の販売（②に含まれるものを除く）

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷時点で収益を認識しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

②製品の設計・販売及び役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（純額） 634,010千円

（繰延税金負債との相殺前の金額は856,037千円であります。）

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社グループでは、将来減算一時差異に対して、予測される将来課税所得及びタックス・プランニング等を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは中期経営計画を基礎としております。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画における主要な仮定は、売上高の予測であります。売上高の予測は、主に顧客の需要予測を基に判断しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である売上高の予測は、見積りの不確実性が高く、売上高が変化することに伴い、課税所得の見積り額が変動することにより、繰延税金資産の計上額が変動し、税金費用に影響する可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「受注損失引当金」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた890,032千円は、「受注損失引当金」2,810千円、「その他」887,221千円として組み替えております。

連結損益計算書

前連結会計年度において「支払利息」に含めておりました「社債利息」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「支払利息」に表示していた45,141千円は、「支払利息」45,043千円、「社債利息」98千円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において「支払利息」に含めておりました「社債利息」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受注損失引当金の増減額」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「支払利息」に表示していた45,141千円は、「支払利息」45,043千円、「社債利息」98千円、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた24,837千円は、「受注損失引当金の増減額」2,810千円、「その他」22,026千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	5,368,785千円	5,381,577千円

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	13,138千円	13,138千円

※3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	61,173千円	—千円
支払手形	219,079千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
63,669千円	74,924千円

※2. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
2,810千円	212,654千円

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料	936,515千円	972,940千円
試験研究費	432,512	407,829
賞与引当金繰入額	193,599	195,584
退職給付費用	59,913	48,842

※4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	432,512千円	407,829千円

※5. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	15,221千円	3,493千円
工具器具備品	24,042	2,994
その他	81	757
計	39,345	7,245

※6. 減損損失

当社グループは、当社グループにて運営管理している駐輪場について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

なお、当連結会計年度において、将来の収益性低下が見込まれず、損失計上しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	160,787千円	45,807千円
組替調整額	28	—
税効果調整前	160,816	45,807
税効果額	△44,579	△10,472
その他有価証券評価差額金	116,237	35,335
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	161,394	77,799
組替調整額	△37,728	△72,240
税効果調整前	123,666	5,559
税効果額	△37,866	△1,702
退職給付に係る調整額	85,799	3,856
その他の包括利益合計	202,036	39,191

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000	—	—	4,525,000
合計	4,525,000	—	—	4,525,000
自己株式				
普通株式	126,396	—	—	126,396
合計	126,396	—	—	126,396

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,580	14	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,776	利益剰余金	17	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000	—	—	4,525,000
合計	4,525,000	—	—	4,525,000
自己株式				
普通株式 (注) 1	126,396	36	—	126,432
合計	126,396	36	—	126,432

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,776	17	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,971	利益剰余金	20	2025年3月31日	2025年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は主として運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額25,767千円)は、「投資有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務(流動負債)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	903,466	903,466	—
(2) 社債	1,550,000	1,522,615	27,384
(3) リース債務(固定負債)	233,327	216,989	16,337

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	903,466	—	—	903,466
資産計	903,466	—	—	903,466

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	1,522,615	—	1,522,615
リース債務（固定負債）	—	216,989	—	216,989
負債計	—	1,739,605	—	1,739,605

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

交通システム機器	8,889,179
メカトロ機器	2,587,861
特機システム機器	3,914,492
合計	15,391,532

(注)当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門別の顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益は注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に従って会計処理し、製品又はサービスに関する主な収益認識方法は以下のとおりです。

当社及び連結子会社では、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守等の事業を行っております。

顧客との契約を識別するにあたっては、同一の顧客と同時又はほぼ同時に締結した複数の契約について、以下の①から③のいずれかに該当する場合、複数の契約を結合し、単一の契約とみなして処理しております。

- ①複数の契約が同一の商業的目的を有するものとして交渉された。
- ②1つの契約において支払われる対価の額が、他の契約の価格又は履行により影響を受ける。
- ③複数の契約において約束した財又はサービスが、単一の履行義務となる。

契約の当事者が承認した契約の範囲又は価格（あるいはその両方）の変更があった場合、当該変更を「別個の契約」又は「当初契約の変更」のいずれれとして会計処理すべきなのかを判断しております。

契約に複数の財又はサービスが含まれる場合、履行義務が別個のものか否かを判断して、会計処理の単位を決定しております。

取引価格は、財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で算定しております。また、取引価格は、独立販売価格の比率に基づき、履行義務に配分しております。独立販売価格を直接観察できない場合、履行義務を充足するために発生するコストを見積り、当該財又はサービスの適切な利益相当額を加算する方法により、独立販売価格の見積りを行っております。

当社及び連結子会社では、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、収益を認識しております。契約における取引開始日に、履行義務のそれぞれが、一定の期間にわたり充足されるものか又は一時点で充足されるものかを判断しております。以下の①から③の要件のいずれかを満たす場合、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

- ①顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する。
- ②顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配する。
- ③顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、義務の履行を完了した部分について、対価を受取る強制力のある権利を有している。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する要件に該当しない場合、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。

(1) 製品及び商品の販売（(2)に含まれるものを除く）

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷時点で収益を認識しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

(2) 製品の設計・販売及び役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

顧客との契約開始時点で、財又はサービスを顧客に移転する時点と、顧客が支払いを行う時点との間が概ね1年以内であると見込まれるため、金融要素に重要なものはありません。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は当社及び連結子会社が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する当社及び連結子会社の権利です。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で売掛金に振り替えられます。

契約負債は財又はサービスを顧客に移転する当社及び連結子会社の義務に対して、顧客から対価を受け取ったもの又は対価を受け取る期限が到来しているものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」に、契約負債は流動負債「その他」に含まれております。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,690,326	5,672,858
契約資産	1,880,395	362,603
契約負債	50,888	36,279

また、過去の期間に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の残存履行義務に配分した取引価格残高は3,379,161千円です。

未充足の残存履行義務残高は、概ね1年以内に充足される見込みです。

また、上記取引金額には、重要な変動対価の金額の見積りは含まれていません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,153円38銭	1,372円90銭
1株当たり当期純利益	148円97銭	227円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	655,247	1,001,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	655,247	1,001,137
普通株式の期中平均株式数(株)	4,398,604	4,398,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,451,758	2,300,627
受取手形、売掛金及び契約資産	5,269,919	4,869,455
電子記録債権	915,136	749,997
リース投資資産	3,385	2,105
商品及び製品	808,908	636,028
仕掛品	953,453	636,715
原材料及び貯蔵品	1,164,218	1,199,534
前払費用	32,155	38,437
その他	48,774	155,600
流動資産合計	11,647,710	10,588,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,467,700	2,491,225
減価償却累計額	△1,423,394	△1,448,637
建物(純額)	1,044,306	1,042,587
構築物	145,812	148,217
減価償却累計額	△83,461	△91,235
構築物(純額)	62,351	56,981
機械及び装置	222,310	219,760
減価償却累計額	△147,923	△162,010
機械及び装置(純額)	74,387	57,749
車両運搬具	17,681	17,681
減価償却累計額	△11,675	△13,922
車両運搬具(純額)	6,005	3,759
工具、器具及び備品	3,076,138	3,110,514
減価償却累計額	△2,761,210	△2,807,153
工具、器具及び備品(純額)	314,927	303,360
土地	771,849	771,849
リース資産	459,980	596,040
減価償却累計額	△384,716	△431,553
リース資産(純額)	75,264	164,486
有形固定資産合計	2,349,093	2,400,775
無形固定資産		
ソフトウェア	50,665	49,485
ソフトウェア仮勘定	86,050	211,919
リース資産	23,544	50,536
電話加入権	5,976	5,976
その他	560	328
無形固定資産合計	166,796	318,245

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
リース投資資産	3,597	1,491
投資有価証券	716,860	867,422
関係会社株式	103,138	103,138
敷金及び保証金	224,943	201,448
繰延税金資産	672,309	669,537
前払年金費用	120,344	193,879
破産更生債権等	17,141	17,141
貸倒引当金	△28,381	△28,381
投資その他の資産合計	1,829,953	2,025,678
固定資産合計	4,345,842	4,744,698
資産合計	15,993,553	15,333,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,214,324	544,574
買掛金	2,235,434	1,430,665
短期借入金	2,750,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	51,450	73,558
未払金	394,997	409,769
未払費用	272,782	272,986
未払法人税等	266,406	212,780
賞与引当金	395,408	374,664
受注損失引当金	2,810	215,465
その他	95,553	82,078
流動負債合計	7,739,167	5,876,542
固定負債		
社債	1,100,000	1,550,000
長期借入金	340,000	280,000
リース債務	67,095	166,515
長期末払金	55,442	52,872
退職給付引当金	1,842,541	1,745,318
資産除去債務	3,390	3,410
固定負債合計	3,408,470	3,798,117
負債合計	11,147,638	9,674,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,234,460	3,998,545
利益剰余金合計	3,234,460	3,998,545
自己株式	△96,922	△96,962
株主資本合計	4,560,661	5,324,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285,253	333,833
評価・換算差額等合計	285,253	333,833
純資産合計	4,845,915	5,658,540
負債純資産合計	15,993,553	15,333,200

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,937,102	13,108,304
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	586,842	808,908
当期商品仕入高	449,470	391,802
当期製品製造原価	7,579,331	8,905,449
合計	8,615,644	10,106,159
他勘定振替高	57,252	75,204
商品及び製品期末棚卸高	808,908	636,028
売上原価合計	7,749,484	9,394,926
売上総利益	3,187,618	3,713,378
販売費及び一般管理費	2,312,916	2,584,958
営業利益	874,702	1,128,419
営業外収益		
受取利息	192	331
受取配当金	15,880	17,898
不動産賃貸料	15,123	15,123
為替差益	595	—
その他	5,011	6,177
営業外収益合計	36,804	39,531
営業外費用		
支払利息	36,207	34,862
社債利息	98	13,827
社債発行費	15,881	7,911
不動産賃貸費用	19,322	42,775
その他	2,683	2,451
営業外費用合計	74,192	101,827
経常利益	837,314	1,066,123
特別損失		
固定資産除却損	34,254	7,245
特別損失合計	34,254	7,245
税引前当期純利益	803,059	1,058,877
法人税、住民税及び事業税	240,788	234,721
法人税等調整額	△49,685	△14,704
法人税等合計	191,102	220,016
当期純利益	611,957	838,861

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	2,684,082	2,684,082
当期変動額					
剰余金の配当				△61,580	△61,580
当期純利益				611,957	611,957
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	550,377	550,377
当期末残高	700,700	722,424	722,424	3,234,460	3,234,460

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,922	4,010,284	184,007	184,007	4,194,292
当期変動額					
剰余金の配当		△61,580			△61,580
当期純利益		611,957			611,957
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			101,245	101,245	101,245
当期変動額合計	—	550,377	101,245	101,245	651,622
当期末残高	△96,922	4,560,661	285,253	285,253	4,845,915

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	3,234,460	3,234,460
当期変動額					
剰余金の配当				△74,776	△74,776
当期純利益				838,861	838,861
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	764,085	764,085
当期末残高	700,700	722,424	722,424	3,998,545	3,998,545

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,922	4,560,661	285,253	285,253	4,845,915
当期変動額					
剰余金の配当		△74,776			△74,776
当期純利益		838,861			838,861
自己株式の取得	△40	△40			△40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48,580	48,580	48,580
当期変動額合計	△40	764,044	48,580	48,580	812,625
当期末残高	△96,962	5,324,706	333,833	333,833	5,658,540